



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 多木化学株式会社 上場取引所 大・福
 コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦 (TEL) 079 (437) 6002
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	16,387	4.6	1,365	75.5	1,432	67.2	849	134.8
21年12月期第2四半期	15,662	—	778	—	856	—	362	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	39.16	—
21年12月期第2四半期	16.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	35,491	15,815	41.8	686.40
21年12月期	34,934	15,359	41.3	661.13

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 14,831百万円 21年12月期 14,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.3	1,300	38.4	1,350	38.4	800	114.0	36.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

22年12月期 2 Q	23,646,924株	21年12月期	23,646,924株
② 期末自己株式数	2,038,663株	21年12月期	1,820,611株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	21,702,266株	21年12月期 2 Q	21,827,383株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また3ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」もご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に着実な持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は厳しく、個人消費が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3ヵ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化や経費節減等に努め、当第2四半期連結累計期間の売上高は163億87百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は13億65百万円(前年同期比75.5%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

(アグリ事業)

肥料の販売数量は前年同期に比べ増加しましたが、販売価格が平成21年7月と平成22年6月の二度にわたって大幅に値下がりしたことにより、売上高は54億77百万円と前年同期に比べ3.8%の減少となりました。

(化学品事業)

水処理薬剤が堅調に推移するなか、機能性材料の高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が大幅に回復したことにより、売上高は58億49百万円と前年同期に比べ17.4%の増加となりました。

(建材事業)

新設住宅着工戸数が引き続き減少し、売上高は13億26百万円と前年同期に比べ8.4%の減少となりました。

(石油・ガス事業)

原油価格が上昇に転じたことにより、販売価格も値上がりし、売上高は17億69百万円と前年同期に比べ30.7%の増加となりました。

(不動産事業)

個人消費が低迷するなか、テナントの売上げが低調に推移したことにより、賃料収入が減少し、売上高は7億89百万円と前年同期に比べ2.7%の減少となりました。

(運輸事業)

荷動きが低調に推移し、売上高は11億74百万円と前年同期に比べ14.3%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産等の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は354億91百万円(前連結会計年度末比5億56百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が17億40百万円増加したこと等により、169億22百万円(前連結会計年度末比11億83百万円増)となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却がすすんだことや、投資有価証券の保有株式の時価評価額が1億64百万円減少したこと等により、185億68百万円(前連結会計年度末比6億26百万円減)となりました。

負債の部は、長短借入金6億42百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2億14百万円、未払法人税等が5億12百万円増加したこと等により、196億75百万円(前連結会計年度末比1億1百万円増)となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が1億51百万円減少しましたが、四半期純利益が8億49百万円計上してきたこと等により、158億15百万円(前連結会計年度末比4億55百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億55百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは10億5百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ75百万円増加し、13億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が17億40百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が14億55百万円あったことや、減価償却費6億34百万円、仕入債務が2億14百万円増加したこと等により、9億26百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が1億95百万円、有価証券の取得による支出が1億20百万円ありましたが、有価証券の売却による収入が3億47百万円、定期預金の払戻による収入が2億円あったこと等により、1億55百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金6億42百万円減少したこと等により、10億5百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われま。平成22年2月12日に公表いたしました平成22年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302	1,426
受取手形及び売掛金	10,902	9,161
有価証券	—	227
商品及び製品	2,875	2,915
仕掛品	160	209
販売用不動産	47	47
原材料及び貯蔵品	1,377	1,469
繰延税金資産	137	174
その他	210	178
貸倒引当金	△89	△71
流動資産合計	16,922	15,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,237	17,220
減価償却累計額	△10,617	△10,346
建物及び構築物(純額)	6,619	6,873
機械装置及び運搬具	13,393	13,341
減価償却累計額	△11,692	△11,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,700	1,901
工具、器具及び備品	1,456	1,443
減価償却累計額	△1,289	△1,260
工具、器具及び備品(純額)	166	182
土地	4,630	4,595
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△0
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	100	31
有形固定資産合計	13,219	13,585
無形固定資産		
のれん	109	126
ソフトウェア	25	35
その他	30	33
無形固定資産合計	165	196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,860	5,025
繰延税金資産	34	53
その他	440	558
貸倒引当金	△151	△223
投資その他の資産合計	5,183	5,414
固定資産合計	18,568	19,195
資産合計	35,491	34,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	4,498
短期借入金	3,477	3,927
1年内返済予定の長期借入金	341	361
未払金	978	953
未払法人税等	576	64
未払消費税等	90	204
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	11	11
役員賞与引当金	—	15
その他	1,141	867
流動負債合計	11,330	10,902
固定負債		
長期借入金	1,428	1,600
リース債務	2	2
繰延税金負債	336	439
退職給付引当金	2,336	2,266
預り保証金	3,898	4,012
その他	343	349
固定負債合計	8,345	8,671
負債合計	19,675	19,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,261
利益剰余金	11,346	10,721
自己株式	△743	△716
株主資本合計	13,967	13,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	1,015
評価・換算差額等合計	863	1,015
少数株主持分	983	929
純資産合計	15,815	15,359
負債純資産合計	35,491	34,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,662	16,387
売上原価	11,991	12,186
売上総利益	3,671	4,201
販売費及び一般管理費	2,892	2,835
営業利益	778	1,365
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	60	72
役員退職慰労引当金戻入額	33	—
土地整備交付金	17	—
その他	50	45
営業外収益合計	170	124
営業外費用		
支払利息	58	43
固定資産除却損	21	9
投資有価証券評価損	8	—
その他	4	5
営業外費用合計	92	58
経常利益	856	1,432
特別利益		
補助金収入	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
適格退職年金解約損	213	—
特別損失合計	213	—
税金等調整前四半期純利益	643	1,455
法人税、住民税及び事業税	343	548
法人税等調整額	△103	29
法人税等合計	240	578
少数株主利益	40	27
四半期純利益	362	849

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,056	8,278
売上原価	6,036	6,083
売上総利益	2,020	2,195
販売費及び一般管理費	1,463	1,392
営業利益	556	802
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	48	58
役員退職慰労引当金戻入額	1	—
投資有価証券評価損戻入益	11	—
その他	38	26
営業外収益合計	103	87
営業外費用		
支払利息	27	19
固定資産除却損	4	8
その他	2	2
営業外費用合計	34	30
経常利益	626	859
特別損失		
適格退職年金解約損	213	—
特別損失合計	213	—
税金等調整前四半期純利益	413	859
法人税、住民税及び事業税	241	233
法人税等調整額	△103	98
法人税等合計	137	332
少数株主利益	12	19
四半期純利益	263	506

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643	1,455
減価償却費	684	634
固定資産除却損	14	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△125	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	70
受取利息及び受取配当金	△68	△78
支払利息	58	43
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△376	△1,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	555	181
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,982	214
その他の資産の増減額(△は増加)	371	86
その他の負債の増減額(△は減少)	163	153
その他	△32	0
小計	△1,079	958
利息及び配当金の受取額	67	78
利息の支払額	△58	△43
法人税等の支払額	△431	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△688	△195
固定資産の売却による収入	14	1
有価証券の取得による支出	—	△120
有価証券の売却による収入	353	347
投資有価証券の取得による支出	△16	△77
投資有価証券の売却による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	—	200
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,350	△450
長期借入金の返済による支出	△167	△192
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△220	△220
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△138	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,562	1,301

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。